

千葉県の財政状況 と県債について

平成30年(2018年) 10月



目次

	ページ
1. 千葉県のあらまし	
（1）千葉県人口の状況	… 2
（2）千葉県の市町村別人口の状況	… 3
（3）千葉県経済の特徴	… 4
（4）全国から見た千葉県	… 5
2. 予算・決算の状況	
（1）平成30年度9月補正予算 一般会計予算の状況 <歳入>	… 6
（2）平成30年度9月補正予算 一般会計予算の状況 <歳出>	… 7
（3）平成30年度予算の主な事業	… 8
（4）一般会計決算収支の推移	… 10
（5）【歳入関係】県税収入の推移	… 11
（6）【歳出関係】人件費の推移	… 12
（7）【歳出関係】社会保障費の推移	… 13
（8）県債発行額の推移	… 14
（9）県債残高の推移	… 15
（10）基金残高の推移	… 16
（11）財政指標（普通会計）	… 17
（12）普通会計・特別会計等の決算の状況	… 18
（13）平成28年度のバランスシート	… 19
（14）地方三公社の経営状況	… 20
（15）公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況	… 21
3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて	22
4. 千葉県財政健全化計画	24
5. 千葉県債について	
（1）資金別県債発行実績の推移（一般会計）	… 26
（2）資金別県債残高の推移（一般会計）	… 26
（3）会計別県債残高の推移	… 27
（4）平成30年度市場公募債発行計画	… 27
（5）県債の充当事業（一般会計・平成29年度）	… 28
（6）地方債の安全性	… 29

1. 千葉県のあらし

千葉県は首都圏に位置しながら豊かな自然に恵まれるとともに、成田国際空港を通じて国内外の多くの都市と結ばれています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、幕張メッセで室内7競技が、九十九里浜(釣ヶ崎海岸)でサーフィンが、開催されることが決まっています。



【トピック2】広域道路ネットワークの整備

昨年開通20周年を迎えた東京湾アクアラインは、料金引き下げの効果もあり、千葉県に大きな経済効果をもたらしました。現在、アクアラインと直結する圏央道の他、外環道・北千葉道路の整備が進んでおり、広域道路ネットワークの形成による県内経済のさらなる活性化が期待されます。

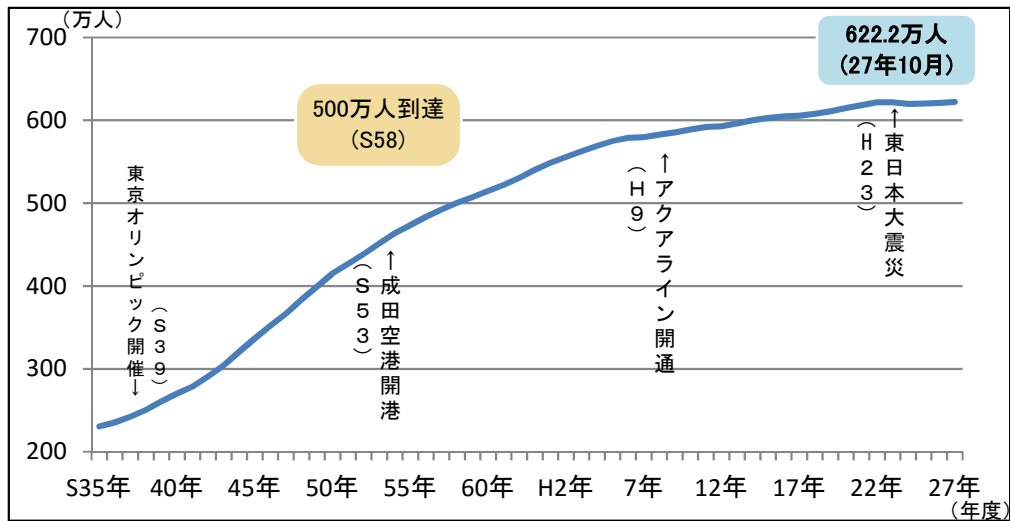
- ・圏央道は関越道・東北道・常磐道と直結し、北関東・東北地方から成田空港への交通アクセスが向上しました。県内未開通区間については、2024年度に開通する見込みです。
- ・外環道は本年6月に県内区間が開通し、大型商業施設や物流施設が立地する湾岸地域と首都圏各地域の交通アクセスが向上しました。
- ・空港と外環道を結ぶ北千葉道路は、未開通区間の事業化に向けて都市計画手続きに着手しました。

(1) 千葉県人口の現状

(人口の推移)

戦後一貫して増加傾向にあった千葉県人口は、東日本大震災後、減少に転じましたが、平成25年以降は人口減に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移しています。

千葉県の人口の推移—各年10月1日時点の比較—



「各年10月1日現在人口」及び「国勢調査」による(総務省)

(転出入の状況)

平成29年の住民基本台帳移動報告(総務省)によると、本県は全国2位の16,203人の転入超過となっています。

また、平成25年から5年連続で転入超過の状況となっています。

- 転入人口 **145,367人(前年比 2,286人増)** (全国5位)
- 転出人口 **129,164人(前年比 2,158人増)** (全国5位)
- 転入超過数 **16,203人(前年比 128人増)** (全国2位)

都道府県別転入超過数

順位	都道府県	転入超過数	前年からの増減数
1位	東京都	75,498人	1,321人
2位	千葉県	16,203人	128人
3位	埼玉県	14,923人	▲637人
4位	神奈川県	13,155人	1,099人
5位	福岡県	6,388人	656人
6位	愛知県	4,839人	▲1,426人
7位	大阪府	2,961人	1,167人

※上記以外の道府県は、全て転出超過 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

(2) 千葉県の市町村別人口の状況

本県内の人口の多い市町村は以下のとおりです。また、平成29年の住民基本台帳移動報告における転入超過数の多い市町村のうち、本県内から全国の20位以内に下記の7市がランクインしています。

人口の多い県内市町村ベストテン(万人)

1位	千葉市	97.6	6位	市原市	27.2
2位	船橋市	63.2	7位	八千代市	19.6
3位	市川市	49.0	8位	流山市	18.5
4位	松戸市	48.9	9位	習志野市	17.2
5位	柏市	42.2	10位	佐倉市	17.2

「市町村別人口と世帯(H30.1.1現在)」(千葉県統計課)

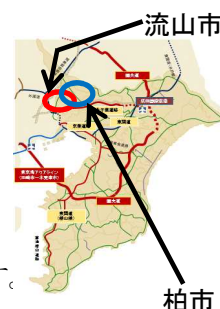
転入超過数の多い市町村

	転入超過数	前年からの増減数	転入者数	転出者数
1位	流山市	3,909人	+327人	(11,056人) (7,147人)
2位	柏市	3,153人	+452人	(18,326人) (15,173人)
3位	船橋市	2,813人	+509人	(28,575人) (25,762人)
4位	千葉市	2,108人	+1,242人	(46,228人) (44,120人)
5位	市川市	1,670人	▲413人	(26,796人) (25,126人)
6位	印西市	1,627人	▲414人	(4,900人) (3,273人)
7位	松戸市	1,562人	+2人	(20,181人) (18,619人)

「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

【1位の流山市と2位の柏市について】

1位の流山市と2位の柏市は、平成17年の「つくばエクスプレス(TX)」の開業に合わせて、県による区画整理事業が実施され、宅地が増加しています。両市とも、TXにより都心への良好なアクセスが可能となったほか、共働きの子育て世代を意識した取組が充実していることもあり、総務省の住民基本台帳移動報告では、市町村別の転入超過数等が公表された平成22年以降、東日本大震災後の期間(H23,24)を除き、全国20位以内にランクインしています。



《「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けて》

日本で一番暮らしやすいと感じ、「千葉で生まれてよかった」「住んでよかった」「働いてよかった」と県民が誇りに思える「暮らし満足度日本一」の千葉を実現することを目的として、様々な事業を行っています。中でも、以下のような事業を行い、「子ども・子育て支援の充実」を図ることで、「子どもを産み育てるなら千葉」と選ばれる県を目指しています。

●子ども医療費の助成

子どもの医療受診(入院:中3 通院:小3まで)に要する費用を助成します。

●保育所等の整備

施設整備について、県単独の助成を行うほか、賃貸物件を活用した整備に対する補助を平成30年度から創設しました。

●保育士の確保・定着

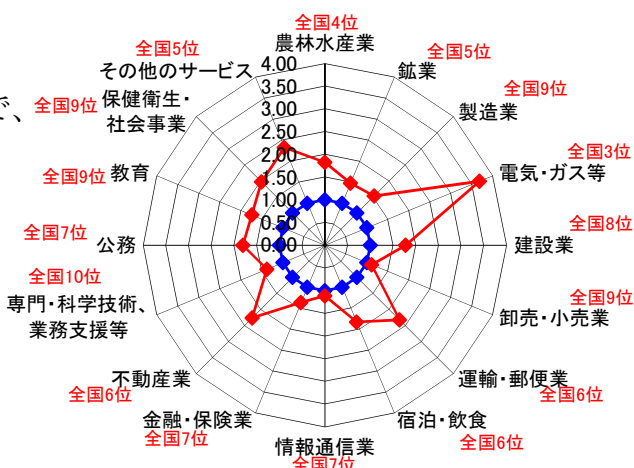
資格取得を目指す学生への修学資金の貸付を行うほか、市町村と連携して、民間保育所の保育士の処遇改善を実施します。

(3) 千葉県経済の特徴

(県内総生産及び産業構造)

千葉県の県内総生産(名目)は20.2兆円で、全国で第7位に位置しています。

また、産業項目別の全国順位については、すべての項目で10位以内に位置するとともに、すべての項目で生産額は全国平均を上回っています。



「平成27年度県民経済計算」(内閣府 経済社会総合研究所)

(県内の主な産業の特徴)

農業 全国第4位

温暖な気候と豊かな土地資源を活かし、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、平成27年における農業産出額は全国4位です。



年間を通じて多種多様な農産物を生産

水産業 全国第8位



内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。

平成29年の漁獲量は、12万トンで、全国8位です。

工業 全国第7位

平成28年における製造品出荷額は、11.4兆円で全国第7位です。そのうち、石油・石炭製品製造業2.2兆円(全国1位)、化学工業2.2兆円(全国1位)、鉄鋼業1.5兆円(全国3位)と、この3業種で5割を占めます。

観光

本県では、観光を産業の主要な柱として位置づけており、最近では東京湾アクアラインの料金引下げが継続していることを活かし、アクアラインマラソンなどアクアラインを活用した各種事業・イベントを展開しています。観光入込客数は平成24年度から毎年増加を続けており、平成28年度は前年度比で2.3%増加しています。

県内の観光入込客数の多い観光地点等

順位	観光地点	入込客数(万人)
1	東京ディズニーリゾート(浦安市)	3,000
2	成田山新勝寺(成田市)	1,112
3	海ほたるパーキングエリア(木更津市)	772
4	幕張メッセ(千葉市)	625
5	パサール幕張(京葉道路PA・千葉市)	442
6	香取神宮(香取市)	196
7	ZOZOマリンスタジアム(千葉市)	192
8	県立柏の葉公園(柏市)	150
9	道の駅水の郷さわら(香取市)	117
10	宗吾霊堂(成田市)	113

平成29年12月「平成28年観光入込客調査」(千葉県)

(4) 全国から見た千葉県

県内総生産

		(兆円)
1位	東京都	104.3
2位	愛知県	39.6
3位	大阪府	39.1
4位	神奈川県	33.9
5位	埼玉県	22.3
6位	兵庫県	20.5
7位	千葉県	20.2

「平成27年度県民経済計算」
内閣府 経済社会総合研究所

農業産出額

		(億円)
1位	北海道	12,115
2位	茨城県	4,903
3位	鹿児島県	4,736
4位	千葉県	4,711
5位	宮崎県	3,562
6位	熊本県	3,475

平成28年 農林水産省
「生産農業所得統計(確報)」

漁獲量

		(千トン)
1位	北海道	739
2位	長崎県	317
3位	茨城県	295
4位	静岡県	202
5位	三重県	162
6位	宮城県	155
7位	島根県	133
8位	千葉県	120

平成29年 農林水産省
「漁業・養殖業生産統計(第1報)」

工業製造品出荷額

		(億円)
1位	愛知県	449,090
2位	神奈川県	162,882
3位	静岡県	161,322
4位	大阪府	158,197
5位	兵庫県	151,054
6位	埼玉県	126,828
7位	千葉県	114,020

平成29年 経済産業省
「工業統計」(確報)

年間商品販売額

		(億円)
1位	東京都	1,996,868
2位	大阪府	600,334
3位	愛知県	437,258
・		
・		
7位	埼玉県	183,481
8位	兵庫県	159,457
9位	千葉県	135,052

平成28年 経済産業省
「経済センサスー活動調査」(確報)

サービス産業年間売上高

		(億円)
1位	東京都	756,847
2位	大阪府	255,938
3位	神奈川県	184,431
4位	愛知県	182,518
5位	千葉県	125,296
6位	埼玉県	122,659

平成28年 総務省
「サービス産業動向調査」(確報)

宿泊者数(延べ数)

		(万人)
1位	東京都	5,995
2位	北海道	3,556
3位	大阪府	3,321
4位	千葉県	2,464
5位	沖縄県	2,169
6位	静岡県	2,078

観光庁「宿泊旅行統計調査」
平成29年1~12月の結果(確報)

着工新設住宅戸数

		(戸)
1位	東京都	150,350
2位	神奈川県	76,689
3位	大阪府	68,963
4位	愛知県	63,650
5位	埼玉県	59,617
6位	千葉県	52,568
7位	福岡県	42,557

平成29年 国土交通省
「住宅着工統計調査」

主要港別貿易額(輸出入)

		(億円)
1位	成田空港	234,123
2位	東京	175,632
3位	名古屋	166,078
4位	横浜	113,108
5位	関西空港	95,846
6位	神戸	88,673
7位	大阪	84,295
8位	千葉	41,016

平成29年 財務省(税関)
「全国港別貿易額順位表」(確定値)

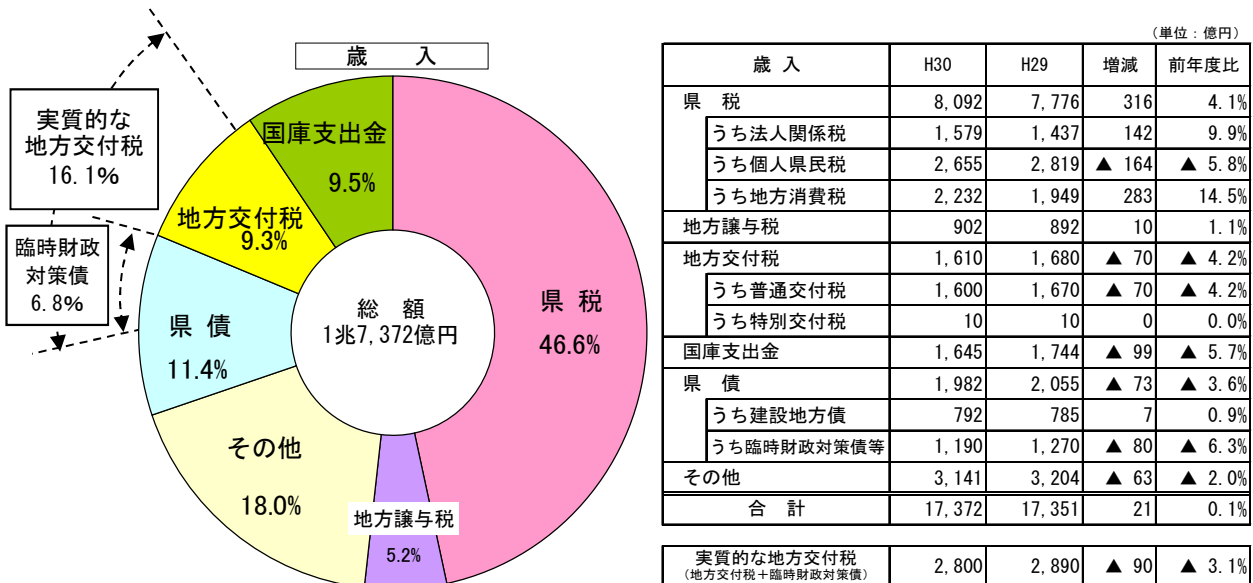
2. 予算・決算の状況

平成30年度当初予算は、新たな総合計画を策定後、初めての通年予算であることから、計画に掲げた施策の着実な推進を図るため、子ども・子育て世代への支援や、社会基盤の整備などをはじめ、各分野にわたり、「暮らし満足度日本一」の実現に向けた事業を計上しています。また、新たに策定した「県有建物長寿命化計画」に基づき、施設の老朽化対策に本格的に取り組むほか、「行政改革計画・財政健全化計画」を踏まえた取り組みを行います。

9月補正予算を含めた一般会計の予算規模は1兆7,372億1,400万円で、前年度同期比0.1%増加しています。

(1) 平成30年度9月補正予算 一般会計予算の状況 <歳入>

歳入の大きな割合を占める地方交付税については、本来交付されるべき額の多くが、臨時財政対策債(※)による措置とされており、県債発行額のうち60%程度を占めています。



<県税>

県税については、地方消費税は個人消費の増加や都道府県間の清算基準の見直しなどにより、法人二税は企業業績の堅調な推移により、それぞれ増収が見込まれるため、全体では316億円の増額を見込んでいます。

<地方交付税等>

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸率や本県の平成29年度交付実績などに加え、県税収入の大幅な増額が見込まれることも踏まえ、前年度に比べ90億円の減額を見込んでいます。

<県債>

県債については、9月補正後の発行額は1,982億円で、前年度同期比73億円の減となっていますが、主に臨時財政対策債の減に伴うものです。

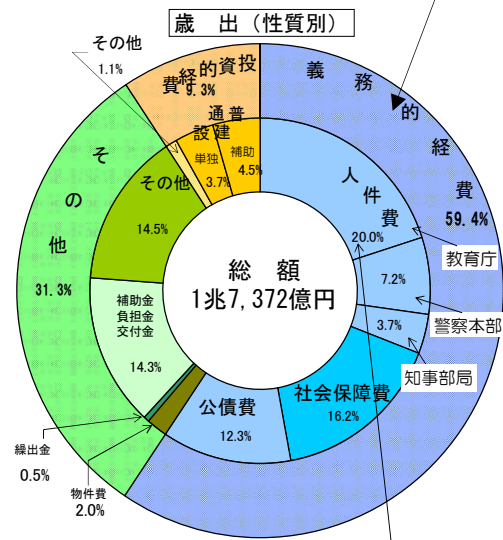
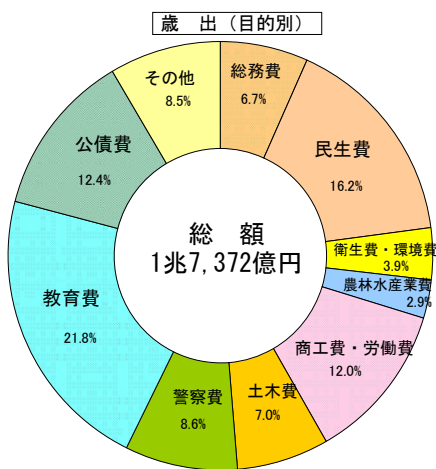
※臨時財政対策債とは

国が本来交付すべき地方交付税について、原資となる国税5税の減収により財源が不足するため、一部を自治体が国に代わって起債し、後年度、その元利償還金を国が交付税措置する仕組みの地方債

(2) 平成30年度9月補正予算 一般会計予算の状況 <歳出>

(単位：億円)

歳出	H30	H29	増減	前年度比
人件費	5,367	5,382	▲ 15	▲ 0.3%
社会保障費	2,809	2,748	61	2.2%
公債費	2,137	2,084	53	2.6%
投資的経費	1,621	1,564	57	3.6%
うち普通建設補助	791	751	40	5.3%
うち普通建設単独	645	582	63	10.9%
その他	5,438	5,573	▲ 135	▲ 2.4%
合計	17,372	17,351	21	0.1%



義務的経費の割合が歳出全体の約6割を占めています。

県立高校のほか、市町村(政令市を除く)の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しているため、多額となっています。

<人件費>

人件費については、退職手当の減や職員の若返りなどにより、前年度から15億円の減額となっています。

<社会保障費>

社会保障費については、引き続き、高齢化の進展等に伴い後期高齢者医療給付費負担金や介護給付費負担金の増加や、保育所等の増による運営費給付の増加が見込まれるため、前年度から61億円の増額となっています。

<投資的経費>

投資的経費については、道路事業を強力に加速するための予算を大幅に増額することや、警察署等の耐震改修を進めることから、前年度から57億円の増額となっています。

<その他>

その他の主なものは、中小企業振興資金(貸付金)1,900億円、私立学校経常費補助346億円などです。

(3) 平成30年度予算の主な事業

《子ども・子育て世代への支援の充実》

●千葉県保育士処遇改善事業 12億6,000万円

民間保育所に勤める保育士の給与を改善するため、市町村と連携して、保育士1名につき月額2万円の助成を行います。

●保育所整備促進事業 10億円

●保育士配置改善事業 7億5,000万円

●賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業 3億円

●子ども医療費助成事業 67億円

保育の基盤整備のため、賃貸物件の活用も含めて(今年度から)、保育所の整備を促進するほか、国基準を上回る保育士の配置などに対する県独自の助成を行います。また、子ども医療費については、入院は中学3年生まで、通院は小学3年生までの医療費助成を継続します。

●私立学校経常費補助 345億5,031万円

私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、国の標準単価の引き上げに加え、県独自の補助単価についても、前年度から引き上げます。

《医療・福祉の充実》

●医師確保関係事業 8億7,653万円 ●保健師等修学資金貸付事業 3億5,660万円

●看護師等養成所運営費補助 3億5,103万円 ●医学部設置支援事業 11億円

地域医療を支える医師・看護師を確保するため、県内での就業を目指す学生に対する修学資金の貸付や、大学医学部や看護師養成校などの設置に対する助成を行います。

●老人福祉施設整備事業補助 32億2,000万円

●特別養護老人ホーム等の開設準備支援事業 17億4,600万円

●介護人材確保対策事業 2億1,750万円

特別養護老人ホーム整備や開設時の準備経費に対し、助成します。また、介護人材の確保に向け、新規就業や潜在有資格者の再就業などに向けた支援を強化します。

●訪問看護ステーション整備促進事業 3,100万円

在宅医療を受けられる体制整備に向けて、新たに訪問看護ステーションを開設する事業者に対し、立上げ時に必要な初期費用を助成します。

《くらしの安全・安心の確立》

●警察署等耐震改修整備事業 12億6,319万円

●県立学校における安全対策 21億8,460万円

首都直下地震などの大規模地震に備え、警察署の耐震化、県立学校における屋内運動場などの天井落下防止対策を進めます。

●防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業 1億649万円

●移動交番車配備事業 7,664万円

地域防犯力や犯罪抑止力の強化を図るため、防犯ボックスの整備や犯罪認知件数の多い警察署への移動交番車の追加配備を行います。

●千葉県津波浸水予測システム整備事業 2,051万円

詳細な津波情報を沿岸市町村に配信し、住民や観光客等の安全・迅速な避難行動支援のために、同システムの整備を行います。

●消防学校・防災研修センター整備事業 60億7,787万円

消防学校・防災研修センターを平成31年度の全面供用に向けて整備します。



防犯ボックス

《商工業の振興・雇用》

●中小企業振興資金 1,900億円

県内中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、金融機関等と協力して、過去最大の融資枠(5,700億円)を継続します。

●企業立地補助金 7億2,000万円

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行います。30年度は、対象となる企業の増に対応し、予算を増額します。

●地域連携による健康・医療ものづくり推進事業 6,670万円

●千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業 3,600万円

市場拡大が見込まれる健康・医療分野への県内企業の参入や共同研究を促進するとともに、農林水産物などの地域資源を連携させて新たな商品やサービスを開発する取組に対し、支援を行います。

《農林水産業の振興と社会基盤づくり》

●道路ネットワーク事業 576億8,083万円 ●道路直轄事業負担金 90億1,000万円

県民生活の利便性向上や県内経済の活性化につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークについて、基幹となる圏央道や北千葉道路のほか、その効果を県内に波及させるためのアクセス道路等の整備を強力に推進します。

●農地集積加速化促進事業 4億6,000万円

●園芸産地競争力強化総合対策事業 13億6,500万円

生産性の向上を図るため、担い手への農地集積を進める取組を支援するとともに、園芸農家などが経営効率化のために行う施設・設備整備に対し助成を行います。

●野生鳥獣総合対策事業 4億3,866万円

●イノシシ等有害獣被害防止対策事業 3億3,000万円

野生鳥獣の適正な保護管理農業被害の防止を図るため、市町村への有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、モデル地域における防護・捕獲・環境管理の総合的な対策に取り組みます。

《千葉の魅力発信》

●幕張メッセ大規模改修事業 12億3,641万円

東京オリンピック・パラリンピックの競技会場となる幕張メッセについて、老朽化対策や大会後も見据えた機能強化のため、計画的に大規模改修を実施します。



幕張メッセ

●東京2020への機運醸成に向けた情報発信事業 3,000万円

●東京オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアの確保・育成 1,933万円

●オール千葉おもてなし推進事業 1,400万円 ●食のおもてなし力向上事業 700万円

東京オリンピック・パラリンピックに向け、ボランティアの育成や情報発信、「おもてなし」の機運醸成などを、オール千葉体制で推進します。

●ちばアクアラインマラソンの開催に係る事業 1億7,000万円

4回目となる「ちばアクアラインマラソン」を本年10月に開催するとともに、開催にあわせ、参加者や来場者に対し本県の農林水産物をはじめとするさまざまな魅力をPRします。

《環境・文化・スポーツ施策の推進》

●外来種特別対策事業 1億666万円

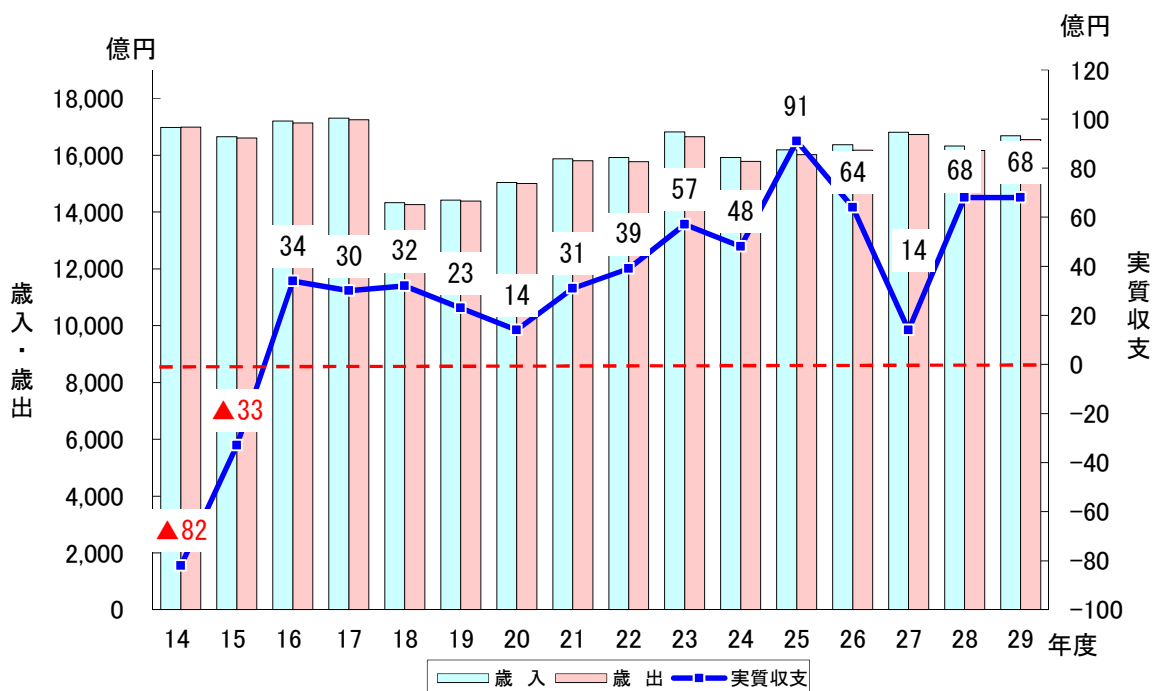
●新県立図書館基本計画策定事業 1,500万円

(4) 一般会計決算収支の推移

- 本県では平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことなどにより、平成16年度以降は実質収支の黒字を確保しています。
- 平成29年度決算では、歳出について、社会保障関係経費や衛生研究所施設整備事業などの投資的経費が増加したものの、歳入について、景気回復に伴う個人県民税や法人二税の増及び原油高等による輸入額の増に伴う地方消費税の増などにより県税収入が増加し、結果として68億円の黒字となりました。

注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました

決算収支の推移

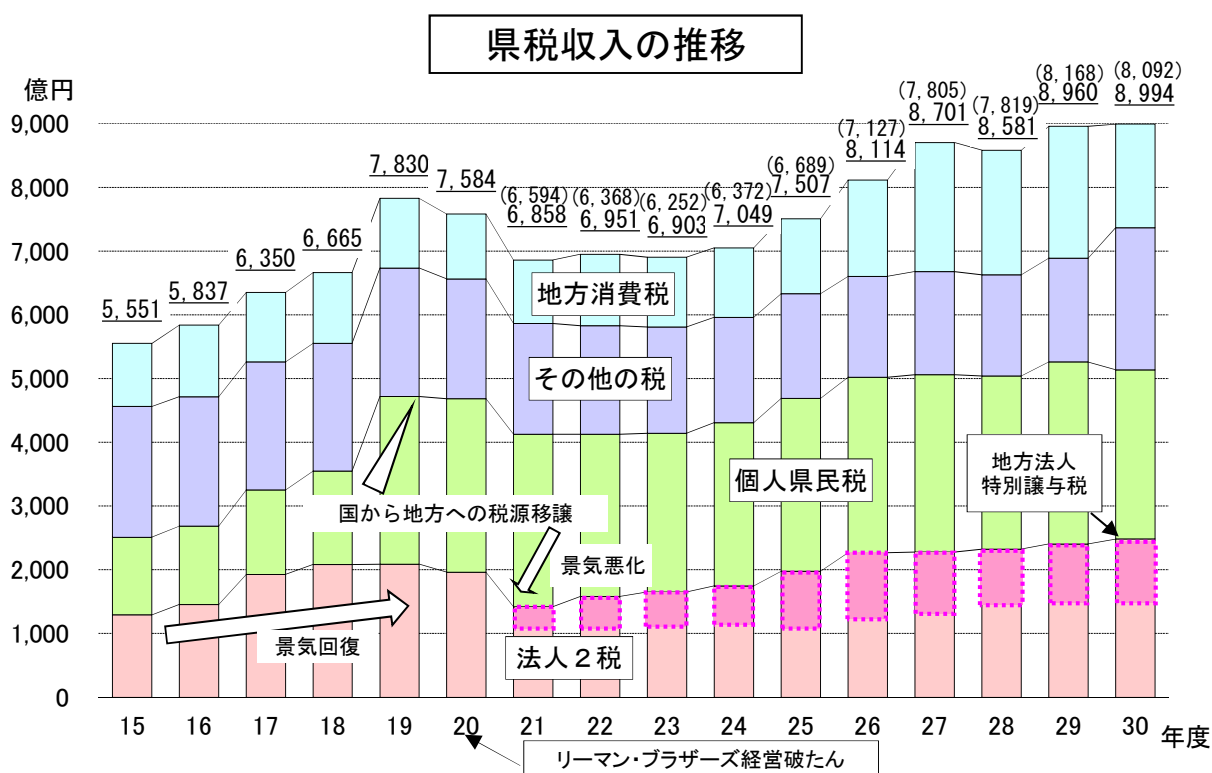


年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
歳入	16,977	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042	15,876	15,920	16,821	15,914	16,190	16,364	16,810	16,319	16,686
歳出	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007	15,802	15,776	16,648	15,780	16,019	16,173	16,724	16,170	16,552
実質収支	▲82	▲33	34	30	32	23	14	31	39	57	48	91	64	14	68	68

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

(5) 【歳入関係】 県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 一方、地方法人特別譲与税を含む法人税については、平成20年9月のリーマンブラザーズの破たんを端を発した景気低迷の影響等により、平成21年度以降、税収が大幅に落ち込んだものの、その後は、徐々に回復基調となり、平成26年度には、税収が落ち込む前の平成19年度の水準を上回り、8,000億円台となっています。
- 平成29年度については、景気回復に伴う個人県民税や法人二税の増、さらには、原油高等による輸入額の増に伴う地方消費税の増などにより、全体としては4.5%増の8,168億円となりました。



※H29まで決算額、H30は9月補正後予算額。

※H21年度以降、再配分される地方法人特別譲与税を加味している。カッコ内は県税収入の額

(単位: 億円)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
法人2税	1,290	1,452	1,924	2,083	2,088	1,959	1,156	996	999	1,067	1,157	1,281	1,379	1,558	1,612	1,579
個人県民税	1,219	1,231	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,545	2,492	2,562	2,713	2,754	2,786	2,720	2,857	2,655
その他の税	2,053	2,030	2,006	2,004	2,017	1,880	1,739	1,705	1,666	1,654	1,643	1,579	1,617	1,588	1,627	1,626
地方消費税	989	1,124	1,091	1,113	1,095	1,021	992	1,122	1,095	1,089	1,176	1,513	2,023	1,953	2,072	2,232
計	5,551	5,837	6,350	6,665	7,830	7,584	6,594	6,368	6,252	6,372	7,507	8,114	8,701	7,819	8,168	8,092

地方法人特別譲与税

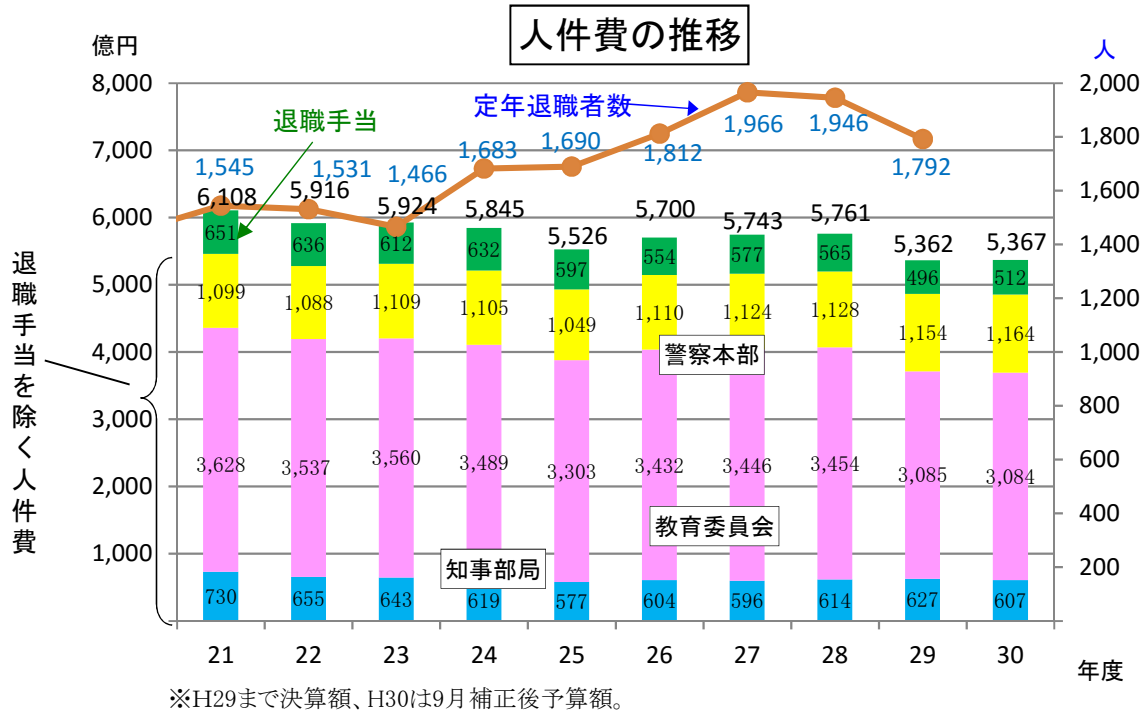
法人2税+地方法人特別譲与税

264	583	651	677	818	987	896	762	792	902
1,420	1,579	1,650	1,744	1,975	2,268	2,275	2,320	2,404	2,481

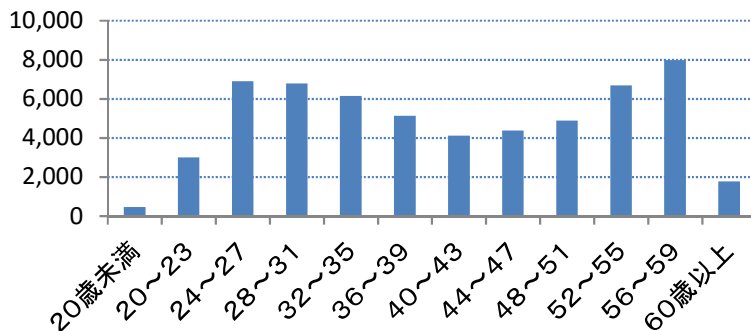
※ 法人2税とは、法人事業税及び法人県民税を指す

(6) 【歳出関係】 人件費の推移

- 職員数の抑制により、人件費については減少傾向にあります。
- 平成29年度は、教職員給与負担の千葉市への移譲※や退職手当の制度改正などによる減に伴い、6.9%減の5,362億円となりました。
- 定年退職者数については、団塊世代の大量退職が続いているため増加(退職手当も増加)していますが、平成32年度をピークに減少に転じる見込みです。



年齢別職員数の状況(H29.4.1現在)



※教職員給与負担の千葉市への移譲指定都市が設置する公立校の教職員については、人事権は指定都市にあるが給与は都道府県が負担するという「ねじれた」関係となっていたことから、平成29年度から給与負担を指定都市に移譲することとされました。

職員数の推移(人)

年度	24	25	26	27	28	29	過去5年の増減数(率)
一般行政	6,670	6,534	6,581	6,677	6,746	6,828	158 (2.4%)
教育	39,384	39,335	39,374	39,311	39,289	35,027	▲4,357 (▲11.1%)
警察	12,731	12,763	12,840	12,867	12,862	13,013	282 (2.2%)
公営企業等	3,280	3,233	3,223	3,253	3,318	3,354	74 (2.3%)
計	62,065	61,865	62,018	62,108	62,215	58,222	▲3,843 (▲6.2%)

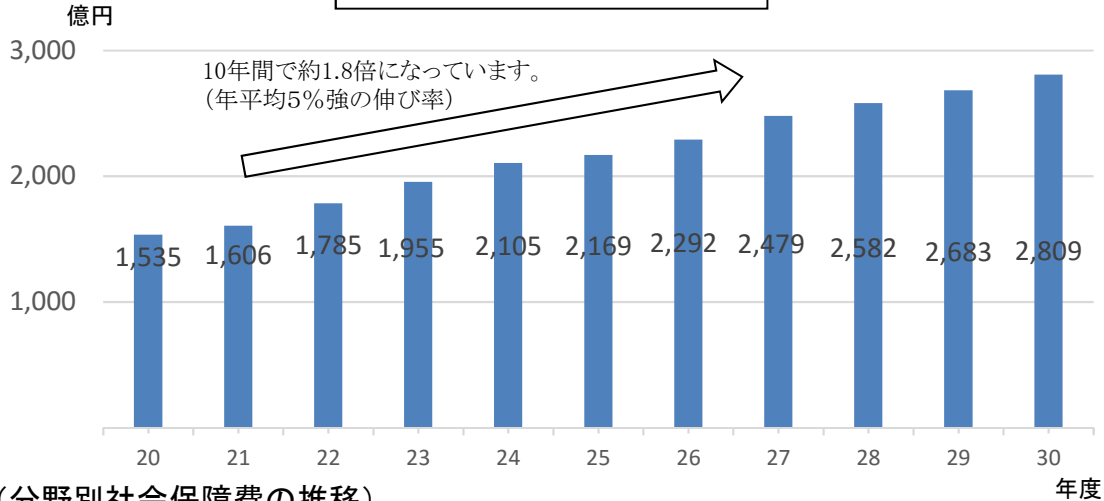
※教職員や警察職員については、法律等により定数が定められていることから、主に、一般行政や公営企業等の職員数について、抑制しています。

千葉県 の 財政状況と 県債について

(7) 【歳出関係】 社会保障費の推移

- 社会保障費は、高齢化の進展等や子育て支援制度の拡充等に伴い、年5%前後の伸び率で増加しています。
- 分野別にみると、消費税率の引き上げに伴い、制度が拡充された保育所運営費などの子育て分野の社会保障費が急増しています。
- 事業別にみると、自立支援給付費や障害児通所給付費はそれぞれ年8%前後、年30%程度の伸び率で増加しており、平均を上回る伸び率で増加しています。

社会保障費の推移



(分野別社会保障費の推移)

分野名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医療	金額(億円)	1,135	1,160	1,233	1,296	1,333	1,381
	伸び率(%)	-	2.2	6.3	5.1	2.9	2.9
介護	金額(億円)	477	500	536	556	571	631
	伸び率(%)	-	4.8	7.2	3.7	2.7	5.3
子育て	金額(億円)	269	281	284	373	414	500
	伸び率(%)	-	4.5	1.1	31.3	11.0	11.6
その他	金額(億円)	224	228	239	254	264	297
	伸び率(%)	-	1.8	4.8	6.3	3.9	5.3
合計	金額(億円)	2,105	2,169	2,292	2,479	2,582	2,809
	伸び率(%)	-	3.0	5.7	8.2	4.2	3.9

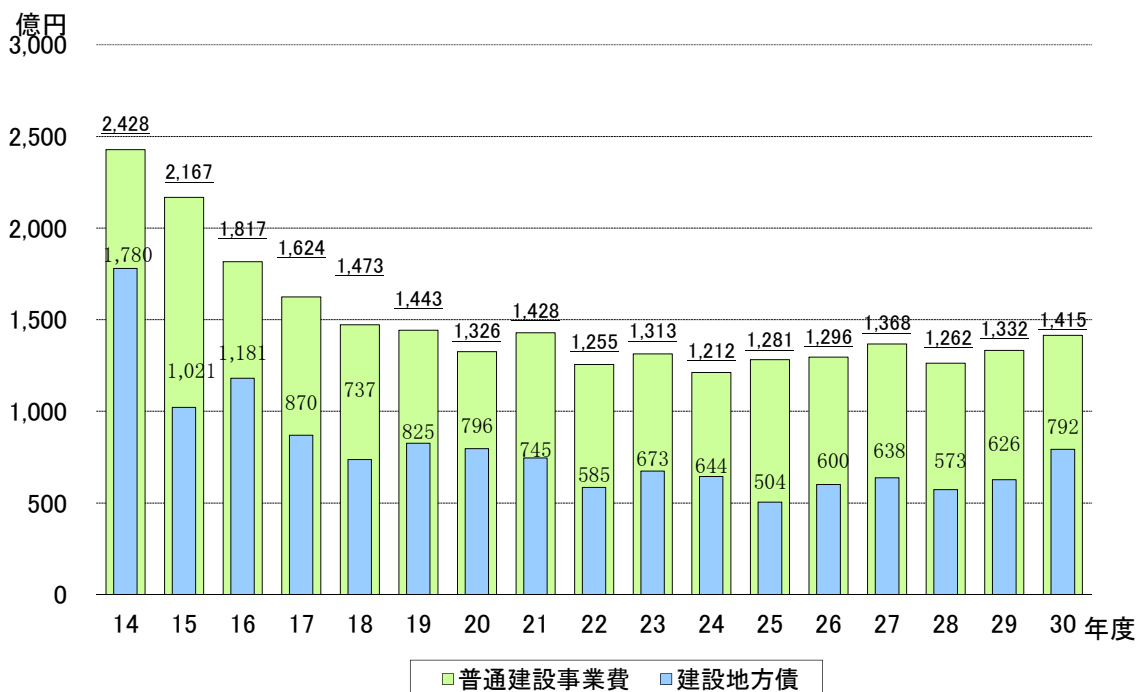
(増減率の大きい主な事業)

分野名	事業名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医療	後期高齢者医療給付費負担金	金額(億円) 359	376	402	424	442	474
		伸び率(%) 4.1	4.7	6.9	5.5	4.5	7.5
医療	後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	金額(億円) 70	79	84	96	99	112
		伸び率(%) 4.5	12.9	6.3	14.3	3.6	13.5
介護	介護給付費負担金	金額(億円) 468	503	520	529	550	580
		伸び率(%) 4.9	7.5	3.4	1.7	4.0	5.7
介護	地域支援事業交付金	金額(億円) 12	12	13	21	30	29
		伸び率(%) 9.1	0.0	8.3	61.5	69.2	▲4.8
子育て	子ども・子育て支援制度	金額(億円) 33	37	113	142	179	174
		伸び率(%) 10.0	12.1	205.4	25.7	26.1	▲2.8
子育て	障害児通所給付費負担金	金額(億円) 13	18	24	29	38	50
		伸び率(%) 30.0	38.5	33.3	20.8	31.0	31.6
その他	自立支援給付費負担金	金額(億円) 138	148	161	172	186	200
		伸び率(%) 9.5	7.2	8.8	6.8	8.1	7.5

※H29までは決算額、H30は9月補正後予算額
(災害救助資金や国の基金事業など臨時的なものは除く)

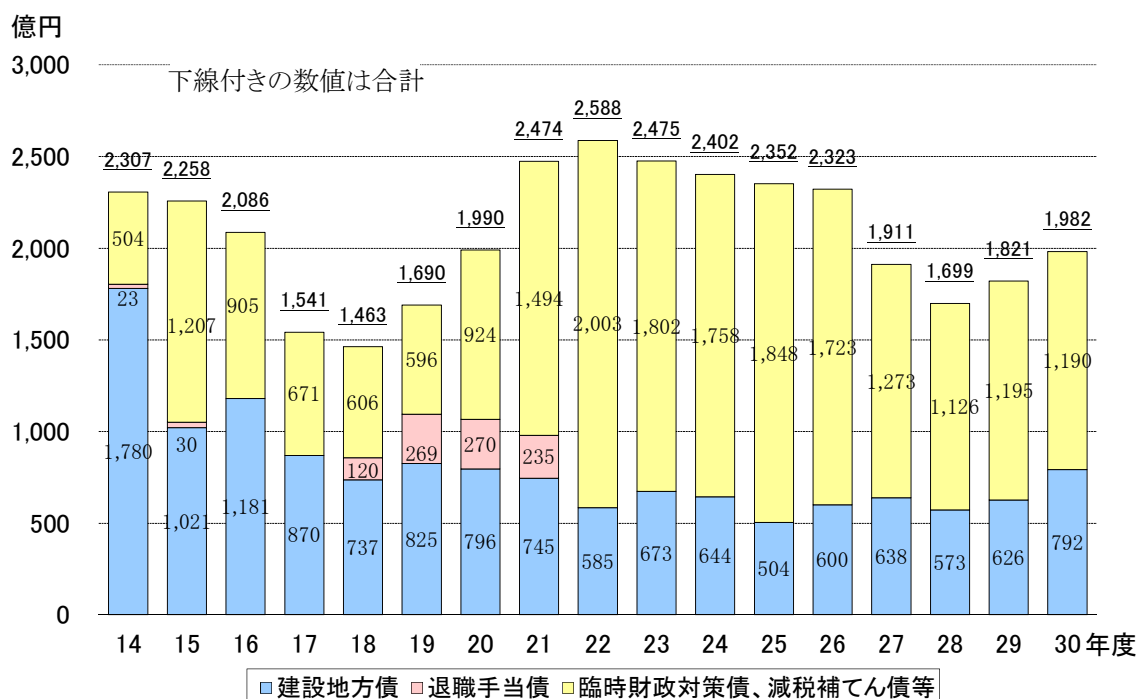
(8) 県 債 発 行 額 の 推 移

普通 建設 事業 費 と 建設 地方 債 発 行 額 (新 発 債) の 推 移



※普通建設事業費は当初予算(骨格予算編成時は6月補正後)
建設地方債はH29までは決算額、H30は9月補正後予算額

県 債 発 行 額 (新 発 債) の 推 移

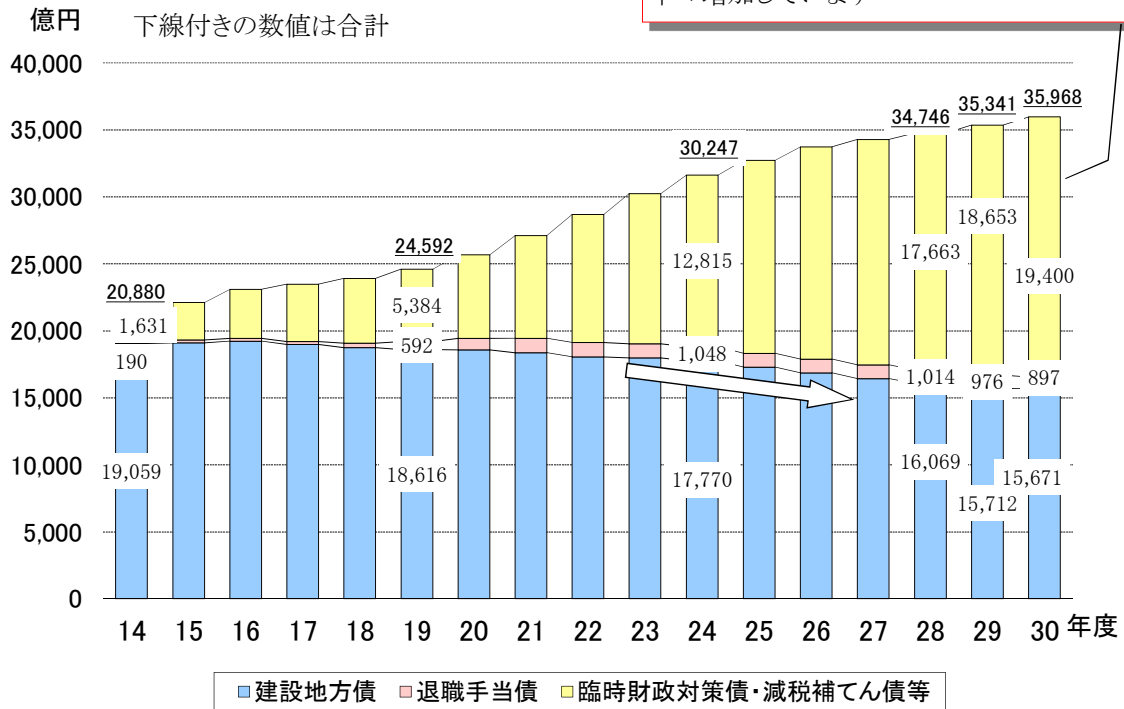


※H29までは決算額、H30は9月補正後予算額

(9) 県債残高の推移

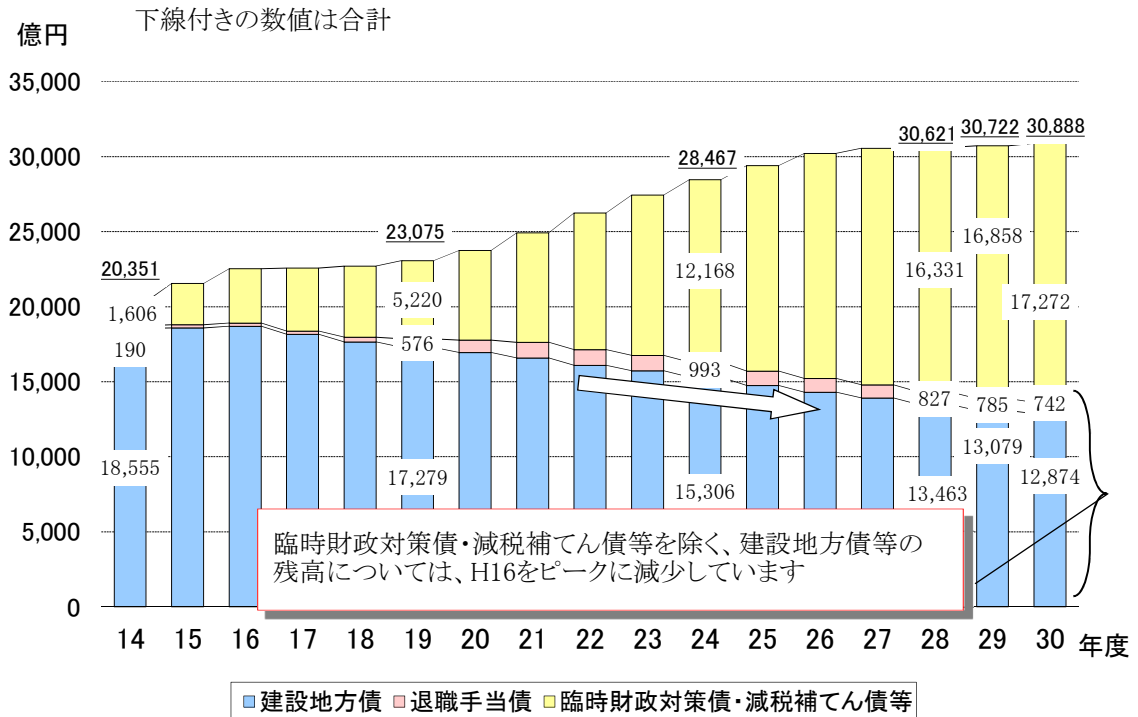
県債残高の推移

地方交付税の振替である臨時財政対策債が年々増加しています



実質的な県債残高の推移

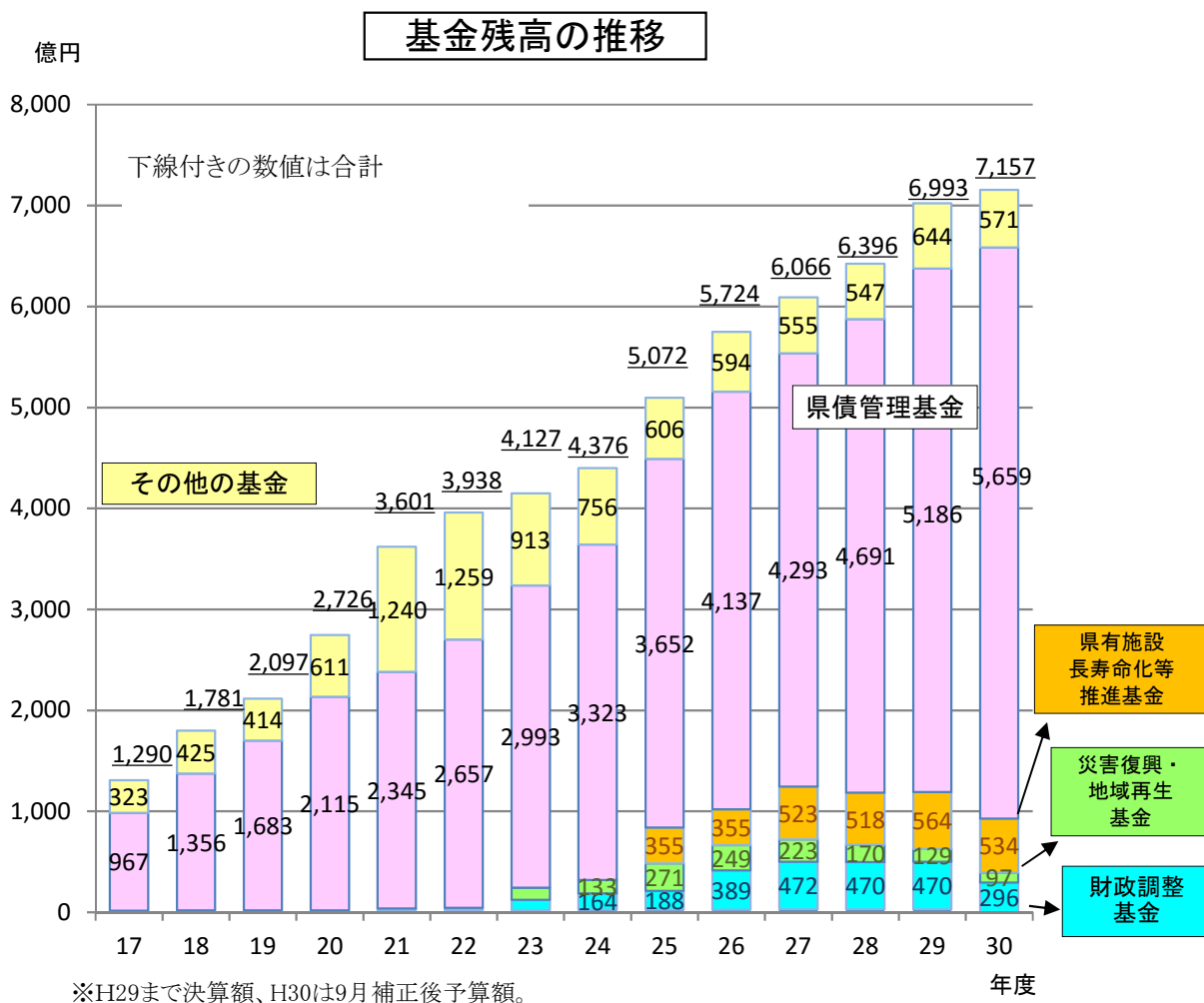
満期一括償還分の積立基金の用途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが、実質的な残高となります



※H29までは決算額、H30年度は9月補正後予算額
 ※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

(10) 基金残高の推移

- 満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルール(30年償還の場合:3年据置、その後27年間3.7%ずつ積立)に基づいて計画的に積み立てています。市場公募債は平成16年度以降、発行が大幅に増えたことから、足下では毎年度の積立額が償還のための取崩額を大きく上回り、基金残高は増え続けています。
- 年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の復旧・復興や地域活性化対策等において活用可能な「災害復興・地域再生基金」については、平成30年度末現在、2基金合計で393億円となる見込みです。
- また、今後の県有施設の長寿命化や改修に備え、平成26年度に設置した「県有施設長寿命化等推進基金」については、平成30年度末現在、534億円となる見込みです。



千葉県の財政状況と県債について

(11) 財政指標（普通会計）

健全化判断比率

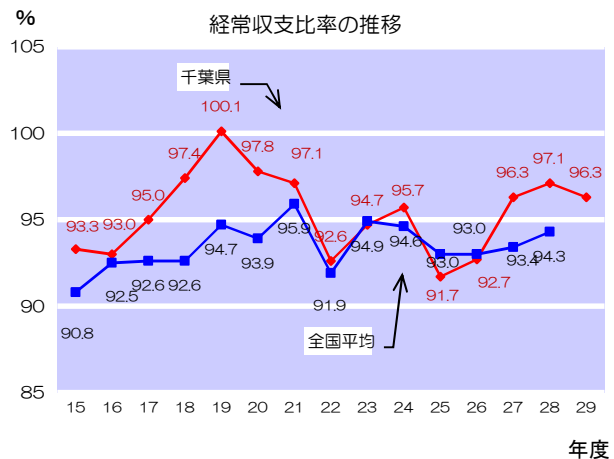
平成29年度の健全化判断比率については、いずれの指標についても早期健全化基準を下回っています。

区分	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率	9.8%	10.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	151.3%	154.2%	400.0%	—

早期健全化基準とは：4つの指標のいずれかが、その数値を上回った場合、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表しなくてはならない基準。計画の進捗も議事に報告しなくてはならない。

経常収支比率

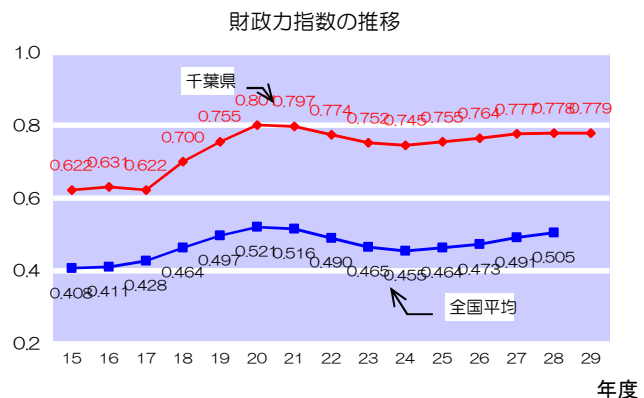
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。平成29年度については、県税収入の増などにより、0.8ポイント改善しています。



財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。

千葉県は全国平均を大きく上回り、平成28年度は全国で4番目に高い数値となっています。



県民一人当たり県債残高

普通会計決算における平成28年度の一人当たりの県債残高は、本県は約50万円であり、全国平均(70.6万円)を大きく下回る水準で推移しています。

- 1位 東京都 35.7万円
- 2位 神奈川県 40.8万円
- 3位 沖縄県 45.1万円
- 4位 千葉県 50.1万円
- ⋮
- 47位 島根県 141.7万円

1人あたり県債残高(28年度決算) ⇒

千葉県県の財政状況と県債について

(12) 普通会計・特別会計等の平成29年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等 からの繰入金	備考
一般会計	16,686	16,552	134	68	35,341	2,230	基金から179億円繰入(※1)
(特)財政調整基金	70	70				35	
(特)県債管理事業	3,709	3,709				3,681	償還のため基金取崩し764億円
(特)地方消費税清算	5,569	5,490	79	79		3,405	
(特)自動車税証紙	121	118	3	3			
(特)市町村振興資金	34	12	22	0			
(特)母子父子寡婦福祉資金	5	5	1	0		0	
(特)心身障害者扶養年金事業	7	7	0	0		1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	64	60	4	4	114		
(特)小規模企業者等設備導入資金	18	14	4	4	99	0	
(特)就農支援基金	1	0	1	0	2	0	
(特)営林事業	3	2	0	0	27	2	
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0		0	
(特)沿岸漁業改善資金	5	1	4	0		0	
(特)奨学資金	8	5	3	0			
普通会計	16,989	16,731	258	158	35,583		純計ベース(※2)

※1 経済・雇用対策に係る国の交付金を原資として造成された基金等を指します。

※2 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損 金	備考
(特)流域下水道事業	324	300	23	11	553	31	-	-	
(特)港湾整備事業	30	16	14	14	60		-	-	
(特)工業団地整備事業	17	17			60	0	-	-	
(特)土地区画整理事業	145	133	12	5	393	10	-	-	
(特)上水道事業	777	635	-	142	1,419	3			法適用
(特)造成土地管理事業	316	384	-	▲ 68					法適用
(特)工業用水道事業	128	114	-	14	255	30			法適用
(特)病院事業	437	451	-	▲ 14	191	132		189	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	当県の負担 金割合	<法適用> 不良債務	備考
千葉県競馬組合	586	584	1	1		8/13	-	
君津広域水道企業団	63	51	-	12	84	27.9% ~44.4%		法適用
北千葉広域水道企業団	121	95	-	26	333	42.7%		法適用

(13) 平成28年度のバランスシート

民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。
本県では平成28年度決算から、総務省が示す「統一的な基準」に基づき作成しています。

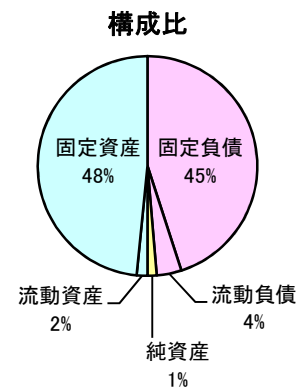
「統一的な基準」の主な特徴

- 発生主義・複式簿記の導入：個別の収入・支出の伝票単位での複式仕訳
- 固定資産台帳の整備：公共施設等のマネジメントにも活用可能
- 比較可能性の確保：団体間での比較可能性を確保

◎普通会計バランスシート

(単位:億円)

資産		負債	
固定資産	39,788	固定負債	36,993
有形固定資産	32,135	地方債等	32,417
事業用資産	8,990	長期未払金	82
インフラ資産	23,087	退職手当引当金	4,395
物品	57	損失補償等引当金	25
無形固定資産	12	その他	73
投資その他の資産	7,641	流動負債	2,998
投資及び出資金	1,378	1年以内償還予定地方債等	2,603
長期延滞債権	177	未払金	10
長期貸付金	894	賞与等引当金	361
基金	5,433	その他	24
その他	▲ 240	負債計	39,991
流動資産	1,304	純資産	
現金預金	314	純資産	1,102
未収金	59		
短期貸付金	107		
基金	825		
その他	▲ 1	純資産計	1,102
資産合計	41,093	負債・純資産合計	41,093



資産形成に繋がらず負債のみで計上される臨時財政対策債を除くと、純資産は1兆7,263億円となります。

※臨時財政対策債は、後年度全額交付税で措置されます。

◎公営企業を含めたバランスシート

資産		負債	
固定資産	51,558	固定負債	42,217
有形固定資産	40,974	流動負債	3,585
無形固定資産	2,082	負債計	45,802
投資その他の資産	8,502	純資産	
流動資産	4,110		9,865
資産合計	55,667	負債・純資産合計	55,667

◎連結バランスシート (出資比率25%以上の団体を連結)

資産		負債	
固定資産	53,867	固定負債	43,827
有形固定資産	43,145	流動負債	3,843
無形固定資産	2,347	負債計	47,671
投資その他の資産	8,375	純資産	
流動資産	4,682		10,878
資産合計	58,549	負債・純資産合計	58,549

端数処理のため合計額が合わない場合があります。

千葉県の財政状況と県債について

(14) 地方三公社の経営状況

(単位:億円)

	千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
千葉県出資金(百万円)	10	10	11,710	11,710	10	10
千葉県出資割合	100%	100%	87%	87%	100%	100%

貸借対照表	資産		226.6	209.1	655.0	658.3	323.2	306.9
		流動資産	156.2	139.4	8.4	9.0	133.5	100.1
		固定資産	70.4	69.7	646.6	649.3	189.8	206.8
	負債		124.3	105.7	523.1	527.3	369.1	351.5
		流動負債	14.5	8.9	2.2	5.0	17.7	16.8
		固定負債	109.7	96.8	110.7	99.9	351.4	334.6
		引当金等	0.0	0.0	410.2	422.5	0.0	0.0
	資本		102.4	103.4	131.9	131.0	▲45.9	▲44.6
		資本金	0.1	0.1	134.5	134.5	0.1	0.1
		剰余金等	102.3	103.3	▲2.6	▲3.5	▲46.0	▲44.7
負債・資本計		226.6	209.1	655.0	658.3	323.2	306.9	

損益計算書	営業収益	29.4	41.8	57.5	66.6	43.9	38.7
	営業費用	26.8	39.1	54.3	63.3	41.5	34.6
	一般管理費	1.8	1.8	2.4	2.8	1.4	1.4
	営業利益	0.8	1.0	0.7	0.6	1.0	2.7
	営業外収益	0.2	0.1	0.1	0.0	0.4	0.3
	営業外費用	0.0	0.0	0.5	1.5	1.4	1.5
	経常利益	0.9	1.0	0.3	▲0.9	0.0	1.5
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	当期利益	0.9	1.0	0.3	▲0.9	0.0	1.3

※ 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

【参考】千葉県住宅供給公社の経営再建について

- ・千葉県住宅供給公社については、平成14年度の包括外部監査、平成15年度の保有不動産鑑定結果等から、大幅な債務超過状態で債務免除なくして再建不可能なことが判明し、東京地裁に対して金融機関への債務免除等を求める特定調停を申立、平成17年1月に東京地裁決定が成立しました。
- ・特定調停により、民間金融機関からの借入金については45%を債務免除し、残額は県が貸し付けた300億円により一括返済、住宅金融公庫(現:住宅金融支援機構)からの借入(154億円)については返済期間を40年間に延長しました。
- ・現在は賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分により、県と住宅金融支援機構に対する借入の返済を計画的に行っているところです。

(15) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成29年度]

(単位:億円)

	県の 出資 比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況				
		H28	H29		出資金	補助金等	貸付残高	債務保証額	損失補償額
1 (公財)成田空港周辺地域共生財団	24.5	2	1	16	31	0	0	0	0
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	1	1	42	6	0	0	0	0
3 東葉高速鉄道(株)	34.2	30	31	▲114	214	1	0	0	0
4 いすみ鉄道(株)	34.2	▲1	▲2	1	1	1	0	0	0
5 (公財)千葉県私学教育振興財団	44.8	▲2	1	17	15	6	0	0	0
6 (公財)千葉県消防協会	55.0	0	0	2	1	0	0	0	0
7 (公財)千葉ヘルス財団	48.8	▲0	▲0	6	3	0	0	0	0
8 (福)千葉県社会福祉事業団	100.0	0	0	8	0	0	0	0	0
9 (福)千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	1	▲0	11	0	0	0	0	0
10 (公財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	▲0	▲0	0	0	0	0	0	0
11 (公財)千葉県動物保護管理協会	50.0	▲0	▲0	3	1	0	0	0	0
12 (一財)千葉県環境財団	20.0	▲1	0	9	0	0	0	0	0
13 (公財)印旛沼環境基金	48.7	▲0	▲0	6	3	0	0	0	0
14 (公財)千葉県文化振興財団	52.3	0	▲0	7	3	0	0	0	0
15 (公財)千葉交響楽団	38.3	0	0	1	0	0	0	0	0
16 (公財)千葉県産業振興センター	54.0	▲0	0	15	5	6	113	0	0
17 千葉県信用保証協会	10.3	50	46	467	48	0	0	0	0
18 (株)幕張メッセ	25.0	4	4	73	10	0	0	0	0
19 (公財)かずさDNA研究所	77.8	1	0	53	38	11	0	0	0
20 (公財)ちば国際コンベンションビューロー	60.9	▲0	0	23	13	1	0	0	0
21 (一財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	▲0	▲0	5	0	0	0	0	0
22 (株)千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0	0
23 千葉県漁業信用基金協会	50.3	0	0	14	6	0	0	0	0
24 (公社)千葉県園芸協会	100.0	0	0	2	2	0	1	0	0
25 千葉県園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0	0	0	0	0
26 (公社)千葉県緑化推進委員会	25.8	▲0	0	3	1	0	0	0	0
27 (一財)千葉県漁業振興基金	40.1	▲0	3	240	74	0	0	0	0
28 (公財)千葉県水産振興公社	100.0	1	1	12	2	0	0	0	0
29 千葉県道路公社	87.1	0	▲1	131	117	3	0	97	0
30 (公財)千葉県建設技術センター	48.0	0	0	10	2	0	0	0	0
31 (一財)千葉県まちづくり公社	100.0	2	2	83	0	0	0	0	0
32 千葉県土地開発公社	100.0	1	1	103	0	0	19	68	0
33 (公財)千葉県下水道公社	62.7	1	0	14	2	0	0	0	0
34 千葉県住宅供給公社	100.0	0	1	▲45	0	0	218	0	0
35 (公財)千葉県教育振興財団	13.0	1	0	21	0	0	0	0	0
36 (公財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0	0
計					602	29	351	165	0

※出資比率は平成30年4月1日現在

165

※上記は、県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体。

※損益計算書を作成していない法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

【参考】累積欠損金を有する法人の決算状況

(百万円)

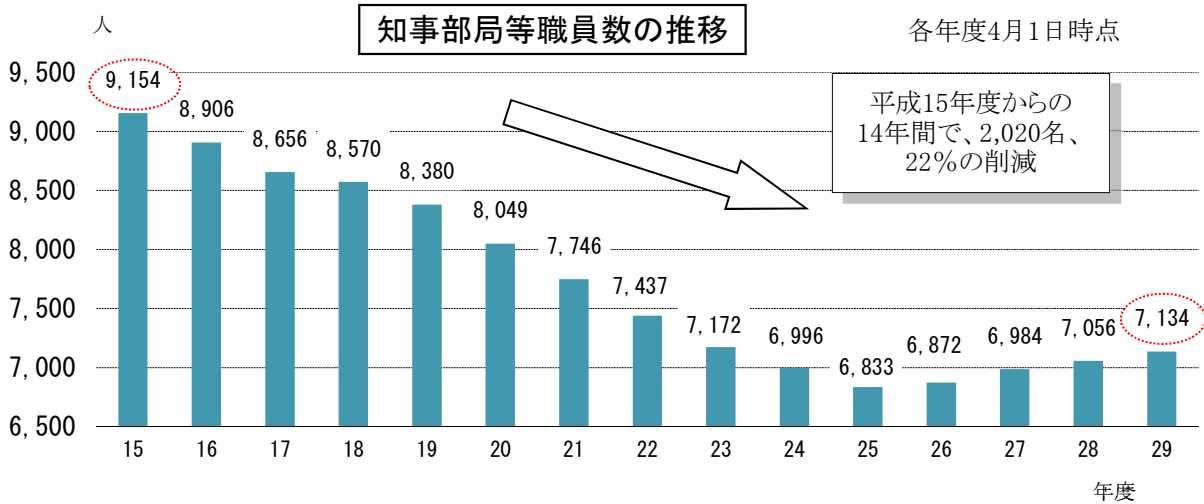
法人名	累積欠損金額		単年度収支	
	28年度	29年度	28年度	29年度
東葉高速鉄道(株)	▲76,546	▲73,987	2,195	2,559
いすみ鉄道(株)	▲233	▲176	▲27	56
(公財)千葉県私学教育振興財団	▲2,705	▲2,507	▲235	199
(一財)千葉県環境財団	▲160	▲139	▲53	21
千葉県道路公社	▲263	▲354	33	▲91
千葉県住宅供給公社	▲4,598	▲4,470	2	128

東葉高速鉄道は、鉄道建設に伴う3,000億円超の有利子負債を抱え、利払い等の影響により、多額の累積欠損を抱え債務超過となっております。しかし、近年は、年間旅客数を毎年更新するなど、業績は好調であるほか、金利低下に伴う利払いの減等により、経営状況は改善し、債務超過は徐々に解消されています。

3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

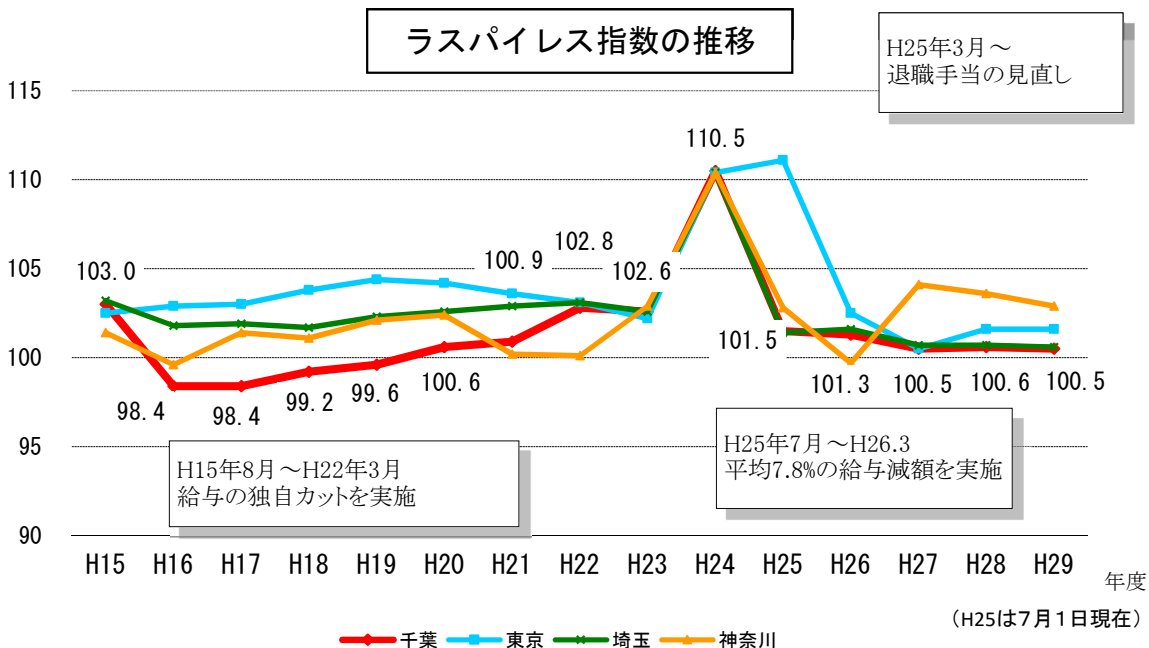
◎職員数の削減

当県では、これまで事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。
知事部局等では、平成15年度～29年度の14年間で、2,020名、22%の職員を削減しました。



◎給与水準の引き下げ

厳しい財政状況を受けて、平成15年8月から平成22年3月まで、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準のそのものの引き下げも行ってきています。

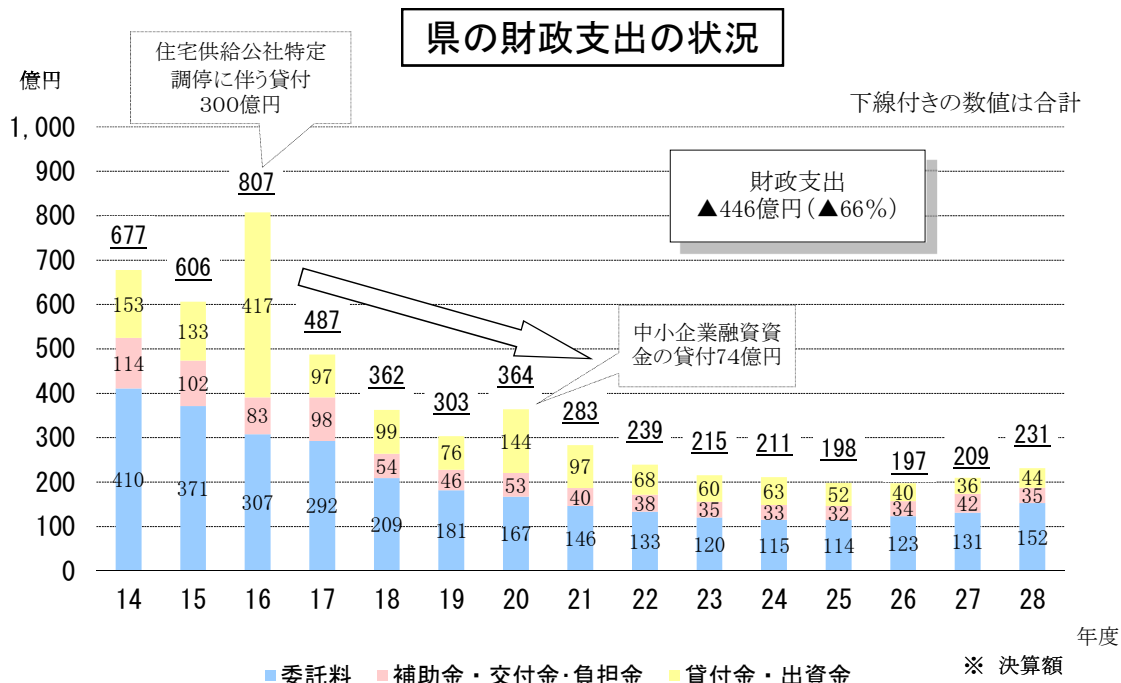
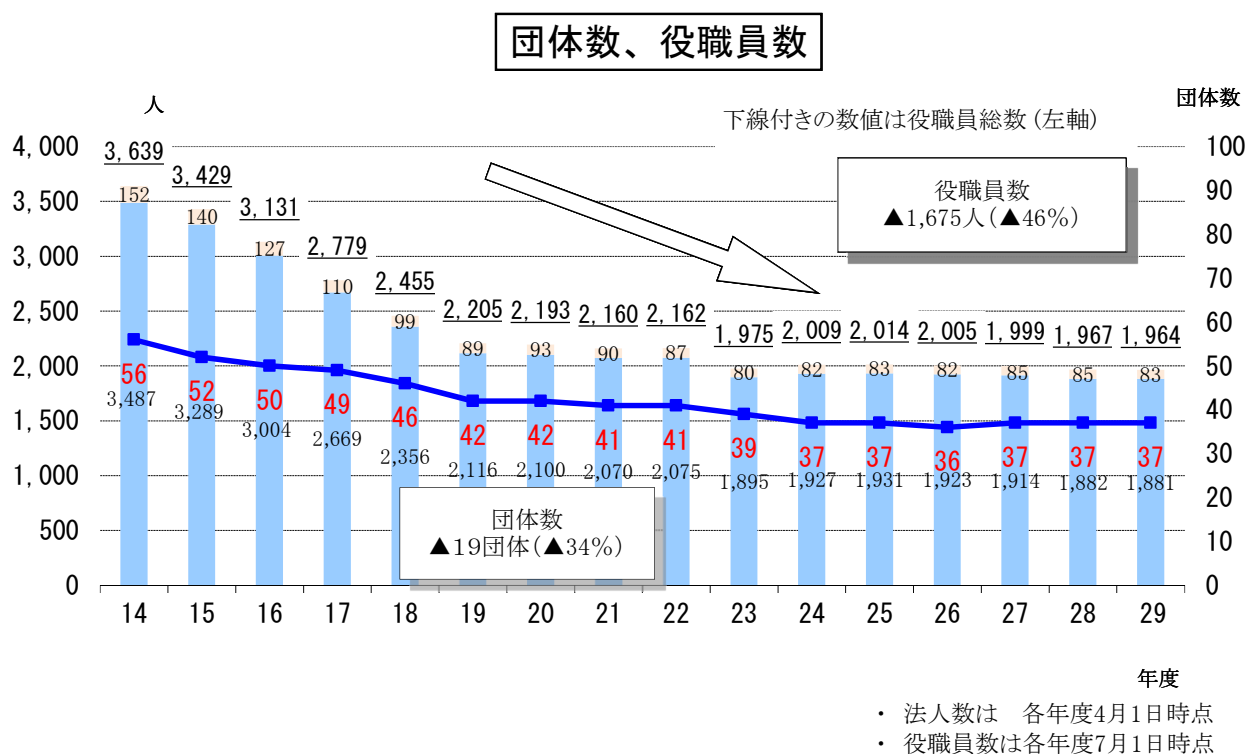


※H24年度は東日本大震災復興財源確保のため、給与削減を国のみで実施したことにより、ラスパイレス指数が大幅に上昇

◎ 公社等外郭団体の改革状況

公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

これまでに、団体数で▲19団体(▲34%)、役職員数で▲1,675人(▲46%)、財政支出で▲446億円(▲66%)の成果を挙げています。



4. 千葉県財政健全化計画（平成29年度～平成32年度）

今後の方向性

県では、数次にわたり、財政健全化に関する計画等に基づいて、歳入歳出両面にわたる取組を進めてきました。直近の平成25年度から平成28年度までは、「千葉県財政健全化計画（H25～H28）」に基づき、「持続可能な財政構造の確立」の実現に向け、「自主財源の確保」や「歳出の見直し」など、財政健全化の取組を進めてきた結果、一定の成果をあげることができました。

一方で、今後の財政の見通しについては、県税や地方交付税などの歳入の大幅な伸びが期待できない中、高齢化の進展による社会保障費の増など、今後も義務的経費が増加傾向にあることに加え、老朽化が進む県有施設への対応が必要となるなど、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい財政状況にあっても、社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造を確立していく必要があります。

財政健全化の取組

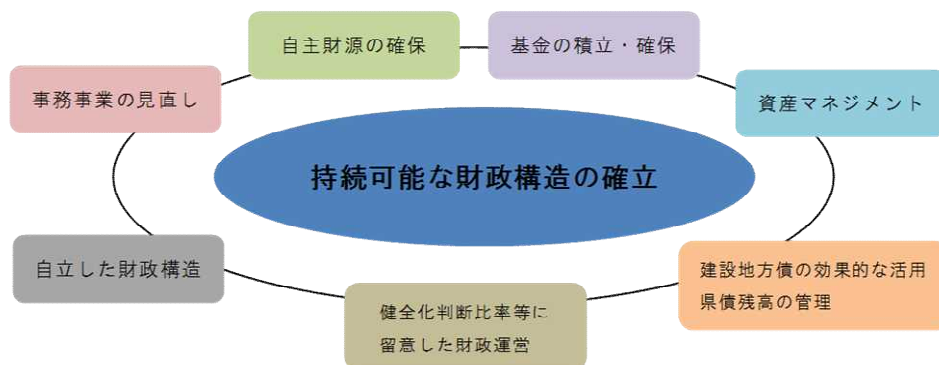
(1) 計画期間

平成29年度から平成32年度まで

(2) 取組事項

持続可能な財政構造を確立していくために、以下の事項に取り組みます。

- ① 事務事業の見直し
- ② 県税収入等の自主財源の確保
- ③ 中長期的に安定的な財政運営を行うための基金の積立・確保
- ④ 資産マネジメントの推進
- ⑤ 建設地方債の効果的な活用と県債残高の適切な管理
- ⑥ 健全化判断比率等に留意した財政運営
- ⑦ 自立した財政構造への転換



<計画期間中の歳出・歳入の見通し>

1. 歳 出

①歳出の見積額

(単位：億円)

区分		H29	H30	H31	H32	計
歳 出	人件費	5,394	5,378	5,321	5,272	21,365
	うち退職手当	515	512	510	515	2,052
	社会保障費	2,711	2,809	2,914	3,022	11,456
	公債費	2,038	2,136	2,187	2,244	8,605
	税関係交付金等	1,713	1,527	1,487	1,794	6,521
	その他県民サービス等事業費	5,478	5,439	5,447	5,450	21,814
歳 出 合 計 ①		17,334	17,289	17,356	17,782	69,761

②計画に基づく歳出面の取組

取組効果額 ②		(117)	(113)	115	115	230
事務事業の見直し		(17)	(13)	15	15	30
執行段階での経費の節減等		[100]	[100]	100	100	200

③取組を踏まえた歳出合計

歳 出 見 通 し (①-②)		17,334	17,289	17,241	17,667	69,531
-----------------	--	--------	--------	--------	--------	--------

2. 歳 入

①歳入の見積額

(単位：億円)

区分		H29	H30	H31	H32	計
歳 入	県税等 (地方譲与税を含む)	8,968	8,994	9,031	9,378	36,371
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	2,985	2,826	2,786	2,836	11,433
	県債(臨時財政対策債を除く)	714	786	822	810	3,132
	基金繰入金	60	240	119	124	543
	財政調整基金	35	209	60	70	374
	県有施設長寿命化等推進基金	25	31	59	54	169
	その他	4,607	4,443	4,420	4,456	17,926
歳 入 合 計 ③		17,334	17,289	17,178	17,604	69,405

②計画に基づく歳入面の取組

取組効果額 ④		(87)	(63)	63	63	126
県税徴収率の向上		(9)	(8)	8	8	16
未利用県有地等の売却		(10)	(5)	5	5	10
決算剰余金の活用		(68)	[50]	50	50	100

③取組を踏まえた歳入合計

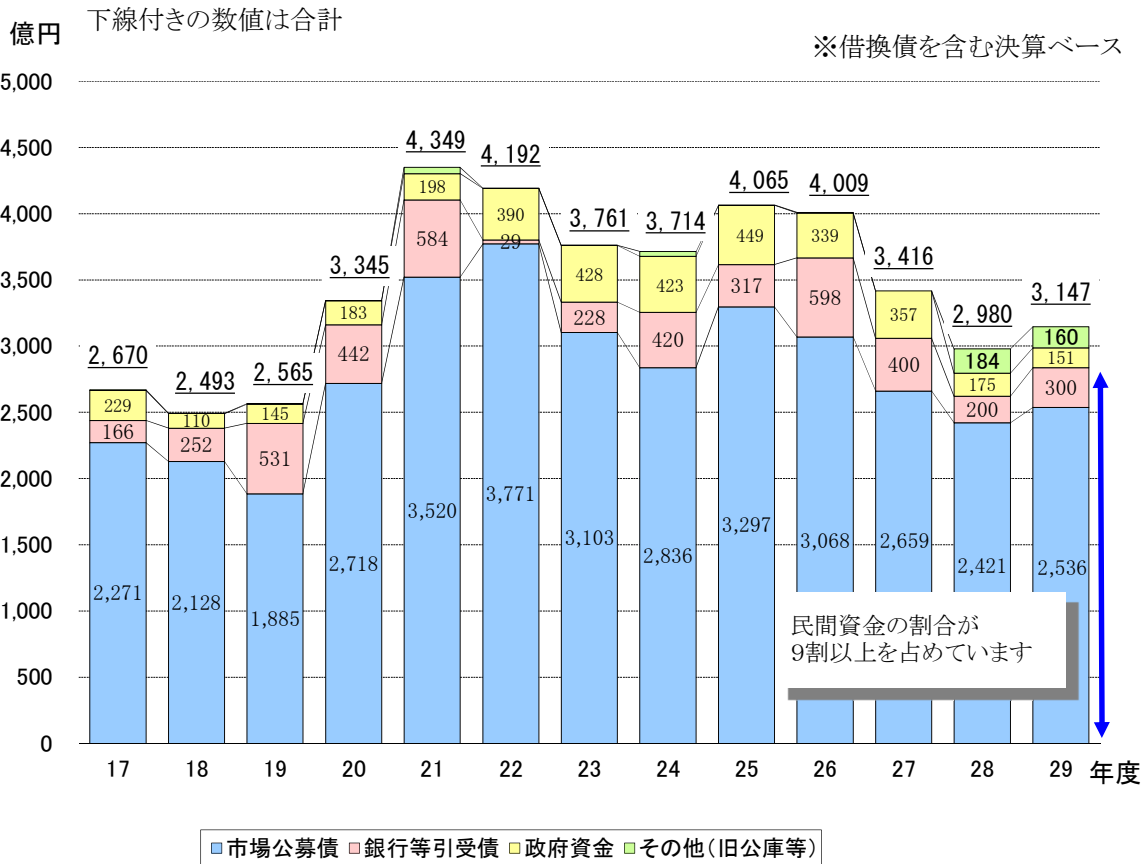
歳 入 見 通 し (③+④)		17,334	17,289	17,241	17,667	69,531
-----------------	--	--------	--------	--------	--------	--------

- ※1 H29、30の取組効果額の()の金額は、歳出・歳入の見積額にそれぞれ反映しています。
また、[]の金額は、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金が確定した段階で反映します。
- ※2 H29年度分については、2月補正後の予算額です。H30年度分については、当初予算額であり、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用などにより、繰入額の縮減に努めます。

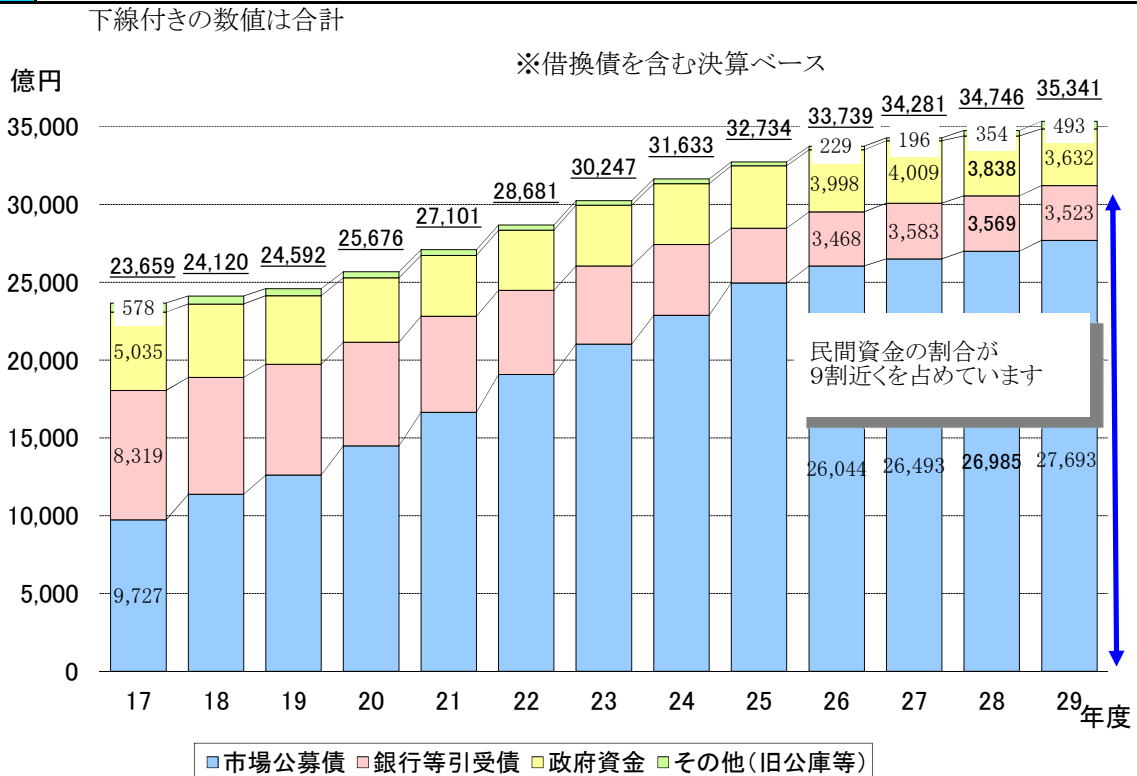
千葉県財政状況と県債について

5. 千葉県債について

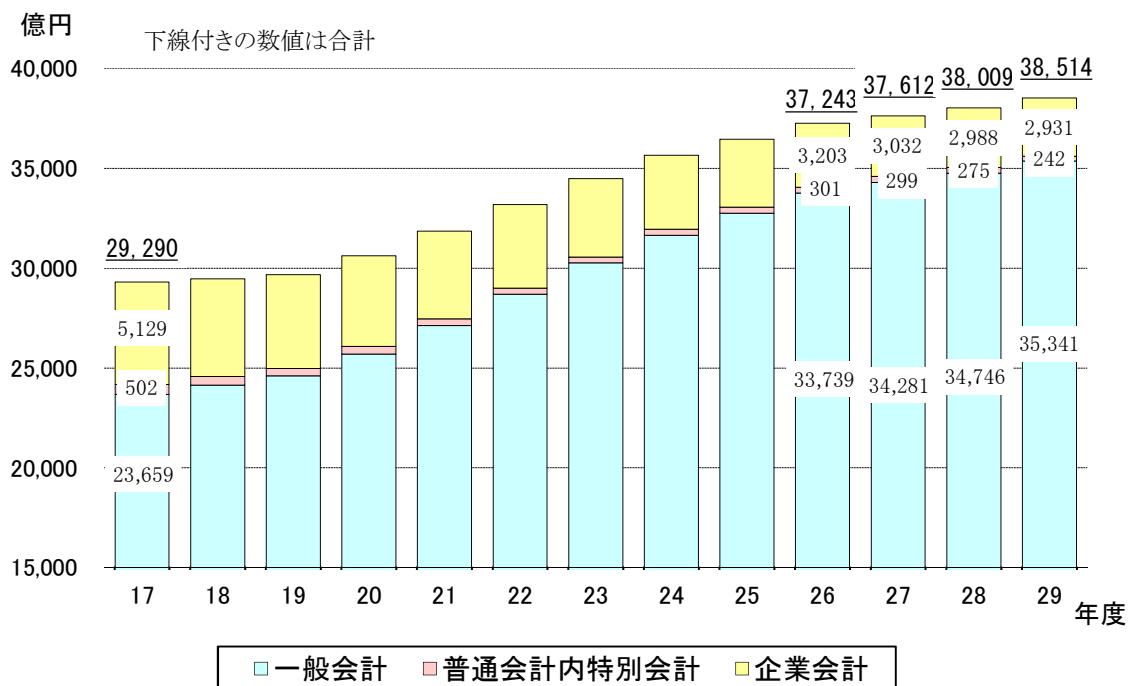
(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）



(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）



(3) 会計別県債残高の推移



(4) 平成30年度市場公募債発行計画

単位：億円

区分	年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	未定	備考
千葉県債 2,700億円	10年	1,200		200		200		200			200	200		200		
	5年	400		200									200			
	20年	400	200						200							
	定時償還(20年)	400	200						200							
	定時償還(30年)	300	100						200							
	フレックス枠															
共同発行市場公募債	10年	300		50				100			50			100		
計		3,000	500	450		200		300	600		250	200	200	300		

※上記の発行計画は変更する場合があります。

※フレックス枠は、本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てることとしています。

※「共同発行市場公募地方債」は、36の地方公共団体が共同で発行する市場公募債です。

- 多様な年限(5年債、10年債、20年債、30年債)を発行しています。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化に努めています。
- 本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しています。

千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

(5) 県 債 の 充 当 事 業 (一 般 会 計 ・ 平 成 29 年 度)

(単 位 : 億 円)

発行 県 債 の 充 当 先	充 当 額	県 債 残 高	29 年 度 充 当 の 主 な 事 業
1 総 務 債	34	1,679	消 防 学 校 ・ 防 災 研 修 セ ン タ ー 整 備 事 業 21 億 円 香 取 合 同 庁 舎 整 備 事 業 10 億 円
2 民 生 債	58	734	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 58 億 円
3 農 林 水 産 業 債	43	923	
農 林 業 施 設	36	690	農 業 基 盤 整 備 事 業 23 億 円 農 地 防 災 事 業 9 億 円、治 山 事 業 3 億 円
水 産 関 連 施 設	7	233	漁 港 整 備 事 業 7 億 円
4 土 木 債	421	10,941	
道 路 ・ 街 路 施 設	312	6,920	道 路 事 業 280 億 円 街 路 事 業 31 億 円
河 川 海 岸 港 湾 施 設	88	2,592	河 川 海 岸 事 業 79 億 円 港 湾 事 業 9 億 円
都 市 関 連 施 設	21	1,429	公 営 住 宅 建 設 事 業 9 億 円 土 地 区 画 整 理 事 業 8 億 円 公 園 整 備 事 業 4 億 円
5 教 育 債	16	1,672	高 等 学 校 整 備 事 業 12 億 円 社 会 体 育 施 設 整 備 事 業 2 億 円
6 警 察 債	12	313	交 通 安 全 施 設 整 備 事 業 8 億 円 警 察 施 設 耐 震 改 修 事 業 1 億 円
7 そ の 他	42	1,039	保 健 所 等 設 備 整 備 事 業 38 億 円 災 害 復 旧 事 業 4 億 円
8 臨 時 財 政 対 策 債 等	1,195	18,040	臨 時 財 政 対 策 債 1,195 億 円
9 借 換 債	1,326	-	H19 年 度 発 行 分 878 億 円 H24 年 度 発 行 分 448 億 円
計	3,147	35,341	

(6) 地方債の安全性

◎地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

①地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への届出(※)または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な(一定の要件を満たす)団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。
千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

○計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

(%)
早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

○算定数値の適正性の確保

4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。



千葉県マスコットキャラクター
チーバくん

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話：043（223）2074

Fax：043（224）3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ

<https://www.pref.chiba.lg.jp/>

・財政状況の概要

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html>

・健全化判断比率

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/kenzenka-h29.html>

・県債

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>

・行政改革

<https://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/gyoukaku/about/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。